



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	第200号を記念して
Author(s)	井上, 久志; Inoue, Hisashi
Citation	経済學研究, 57(1), i-ii
Issue Date	2007-06-07
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/25162
Type	editorial
File Information	ES57(1)i-ii.pdf



第 200 号を記念して

北海道大学大学院経済学研究科発行となる「経済学研究」が、ここに通巻 200 号の記念号を発行することが出来るに至ったことは、本研究科の一員として真に至福の喜びである。

1947年に法文学部が創設され、経済学科が設置された。1950年にはその法文学部が改組され、結果法経学部経済学科となった。創刊号の発刊がその直後の1951年12月10日であったから、今日まで凡そ55年の歳月を経たということになる。今や多くの人にとって創刊号の現物を手にされる機会が稀有だと思われることから、この機会に同号の目次だけでも以下に紹介させていただく。目次を一覧され、経済学部・研究科の黎明の時代の一断面を垣間見ていただければ幸甚である。

創刊号は伊藤俊夫先生の「スリヒターの景気循環論」から始まり、山口和雄「『明治七年府縣物産表』の分析」、矢島 武「農業経営方式と地代形態」、酒井一夫「信用と貨幣—ホオトレイの信用理論について—」、鎌田正三「アメリカに於ける石油事業の集中」、早川泰正「非線型加速因子と長期的趨勢」、琴野 孝「クライミング・ボーイの廢止—十九世紀の良心—」、三木 毅「ウイクセルに於ける貨幣數量説の超克」と続いている。全体で200ページを超える諸先生の力作が掲載されている。この創刊号には、発刊の辞、あるいは巻頭言なるものが掲載されていないので仔細は知れぬが、経済学部の創成期を担われた先生方の情熱の息吹が今日でも生々しく感じ取れるものとなっている。とりわけ、この時代は戦後の混乱から朝鮮戦争の特需を契機にして漸く日本経済が自立へ向かい始めた時期でもあるが、他方でインフレの昂進のように決して安定したといえる時代背景でもなかった、そうした中での創刊であった。

20号の発刊が創刊後10年を経た1961年であるので、窺われるようにそれまでは凡そ年2回刊であった。1962年度には3回刊に、翌63年度から年4回の季刊化が実現されたようである。法経学部が法学部と経済学部の2学部に分離されたのが1953年であり、また同年に設置されていた大学院経済学研究科経済政策専攻（修士課程）に加え、1955年には経済政策専攻（博士課程）が設置された。こうした組織の拡充・発展の時機に併せて、当時それほど多くはなかった研究発表の機会を補う意味もあって、主に経済学部構成教官の研究発表の機会としてこの「経済学研究」も増刊されることとなり、従前にも増して北の大地から研究成果の発信力を高揚させられてきたのだと思われる。

「経済学研究」にとっての歴史的な一里塚であった通巻100号の記念号は、1982年のことである。ほぼ同時期の1983年6月に発刊された通巻104号（33巻1号）から現在のサイズと色に変更された。時代的に相前後するが、「経済学研究」は戦後の印刷用紙不足の最中、北海道出版界の歴史に名を残す「北方出版社」と同編集者・池田秀男氏を発行者として創刊されている。主に農林水産業関係技術書、及び自然科学の分野の出版を手掛けていた同社が社会科学系の学術雑誌の発行者に名を残しているのは小樽商大と当研究科の紀要のみである。因みに、この当時は国立大学の紀要は現在と違い、市販されており、一般の読者も購入可能であった。創刊号は「定價300圓」と記されており、当時の物価事情で言えば、米5キログラムの売価に相当し、「週刊朝日」（定価25円）の12週分の代金に相当した。その後、「経済学研究」は4号から非売品になり、5号からは「北方出版社」の名も消えた。

今日においても創刊当時の先輩諸氏の築かれた北海道大学経済学部・経済学研究科の礎に立脚

し、絶えることなくその伝統を継承し、学問の系譜が綿々と受け継がれてきている。近年において研究環境を大きく変貌させたのは、とりわけ2004年施行の国立大学法人への移行である。法人化は、それが主たる目的ではないにせよ、予算配分が市場競争的になり、研究教育両面での他研究科、他大学との資金獲得競争が日々熾烈なものになってきている。そうした中での経済学研究科のより一層の活性化、またアイデンティティの確立・明確化のためには、その存在を外部の世界に向かって、研究成果の発表という形を通して不断に発信していかなければならない。その中核となることが期待されるのは、今後も紀要「経済学研究」であろう。

「北海道大学「経済学研究」は、北海道大学大学院経済学研究科における研究成果を広く内外に公表するために刊行されるものです。(投稿要領の1)」とされている。とはいえ、限られた発行回数、限られた発行部数、限られた範囲の配布、などという点では、ある意味研究成果を競い合う、競い合わなければならない今日の状況では、必要であっても、不十分である部分が大きくなってきているのもまた事実である。具体的には、学問の国際化と学際化という二つの意味での学問のポータリティの進展、国内外の学会誌など研究発表機会の拡大・増大などという時代背景、とりわけレフリー付のジャーナルへの論文掲載やより国際的なジャーナルへの投稿が、研究者評価の主要な部分になってきつつある。こうしたことを斟酌すれば、経済学研究科紀要としての「経済学研究」のあり方も、経済学研究科メンバーにとって研究発表の中核であっても、時代の潮流の中で否応なしに変化していくことになる予想される。

第100号記念号の巻頭文「第100号を記念して」のなかで、当時の経済学部長・菅原秀人先生は、「ねがわくは第100号が、次の200号にむけてさらにスタッフの旺盛な研究活動が展開されていくそのスプリングボードとならんことを期待しまして、ご挨拶と致します」と結んでおられる。同様に言えば次の300号への期待ということになるのであろうが、現在の発刊ペースで行けばこれから凡そ25年後へのメッセージということになる。極めてシンプルであるが、同じ言葉を繰り返して、次の300号へむけてさらにスタッフの旺盛な研究活動が展開されていくそのスプリングボードとならんことを期待して、「経済学研究」通巻200号記念の言葉と致します。

2007年6月1日

北海道大学大学院経済学研究科研究科長 井上久志